

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1150 2011年12月18日発行

日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺 敏 光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本 敏 子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

高山 和 義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は1月14日(土)です。

午後1時から (要予約)

12月議会の日本共産党総括質問 質問者 松本敏子議員



放射能汚染の防止対策について

●マイクロスポット対策の今後

●給食食材の放射線測定の実施を

●放射線測定器の市民への貸し出しを

問： 市長は、今回の福島第一原発事故による放射能汚染が起こったことに対し、どのようなご見解をお持ちか。市民、とりわけ幼い子供たちに対し安全な環境、安全な食材を提供する立場から、放射能による健康被害から子どもたちをどう守って行かれるのか伺う。

市長： 福島第一原発事故による放射能汚染に対しては、多くの国民が健康被害への不安を感じる事態となっている。事態の収拾に国民の力と英知を結集して対処し、一日も早い収束と被災地の復興を願っている。平塚市は幸い放射能の影響はそれほど深刻ではないと考えているが、一部には局所的に高いところもあり、食の安全を心配する声もある。とりわけ将来ある子ども達への影響を心配する声が多くある。放射能汚染を甘く見てはならないし、やみくもに恐れすぎてもいけないと思う。市としても対策をしっかりとっていききたい。

問： 今回市は、市内全域で29か所のマイクロスポット対策を行ってきた。今後どのように進めていかれるのか。

子どもたちが毎日過ごす学校や保育園幼稚園などは定期的に測る必要があり、測定器を常備しておくことを求める。また、公立・民間の区別なく全施設を対象とすべきと考えるが、見解を伺う。

市長： 今後は、11月に測定していない子供関連施設を測定していく。民間施設については、要望がある施設について測定していく。また、11月に高い数値が出たところは経過観察として継続調査を行っていくので常備は行なわないが、必要な調査は確実にやっていく。

問： 県内の多くの自治体では、すでに給食食材の測定を実施している。外部被ばくより内部被ばくの方が危険と言われており、保育園、小学校、市民病院の給食食材に対し、早急に測定を実施していただきたい。

市長： 小学校・保育園の給食食材については原子力災害特別措置法、および食品衛生法に基づき対応しているため、市場に出回っているものは安全であると判断し使用している。しかし、神奈川県は文科省の事務連絡を受け、測定を検討するとのことであり、県市の関係部署と連携し食材測定の運用方法を検討し実施したいと考えている。市民病院は、業務委託先の社内ルートで納品食材は産地で測定し安全確保されたものを使用している。

問： 空間線量だけでなく、食材についても測定できる放射線測定器を広く市民に貸し出し、安全を確保していく協働作業を進めるべきと考えるが。



市長： 市民からの要望もあるが、いくつかの課題もあるため、今後検討していく。食材の測定は、高額であり専門性も高く市民への貸し出しは考えていない。しかし、安心の確保のため、様々な情報が必要と考えており、県の検査体制の強化と迅速な情報提供を要望している。

問： 希望する民間施設のマイクロスポットの測定を行っていくとのことだが、民間施設では「自分のところの除染は自分でやってください」といわれてもどうしていいのかわからず困惑している。市として「除染作業マニュアル」を作成し、丁寧に説明していくべきではないか。

環境部長： マニュアルの作成については、市民から測定してもらう場合の注意点や手引の作成はしていかなければならないと認識している。市のやっていることを検証し、作成していきたい。

問： 茅ヶ崎市長は市長会として、放射線測定器などの放射能に係る一連の諸費用を東電に請求するとしている。東電や国に訴えても市民を守るという姿勢は大切である。今回の原発事故によって全国でどれだけの被害額が出たかということをはっきりとしていくという観点からも、是非平塚市も請求していただきたい。

市長： 原発事故がなければこういうことは起こらなかった。市長会で基準を作ってもらい、東電・国に対しトータル的な請求をしていきたい。



12月議会 松本敏子議員質問 平塚市における自転車政策

問：幼児・学童期の自転車の安全教育について

平塚市は、自転車のまちを推奨している。しかし、自転車の利用が多くなるにつれて、全国的に自転車利用のマナーの問題、交通事故、補償問題、道路整備など様々な問題が起きてきている。自転車のマナーやルールは、自転車に乗り始める幼児期・小学校低学年での指導が大切であり、家庭、交通安全協会と学校とのより効果的な指導が望まれる。

今後の学校における自転車を含めた交通安全指導と市民への啓発をどう取り組んでいけるのか。

市民部長：学校によっては、警察署、安全協会、市のくらし安全課などの講師を招いて交通安全教室を行なっている。また、年に3回、幼児・児童の自転車ヘルメットの着用や自転車安全利用のチラシなどを学校から全保護者に配布し啓発を行っている。今後も自転車利用の多い市の特色に鑑み、市民への啓発を行っていく。

平塚市の自転車専用道路整備計画

問：平塚市総合交通計画で「自転車の走行環境の向上」の中に、道路状況に応じた通行空間の整備、自動車中心の道路構造の見直しが検討されているが、今後平塚市の自転車専用道路の整備は計画されていくのか。

市民部長：総合交通計画の中で自転車専用道路整備を計画している。駅を中心とした自転車ネットワークの整備に向け、自転車の利用動向調査を行い、道路状況に応じた自転車通行帯の設

置可能な路線を選定していく。

(3) 地域の駐輪場対策

問：自転車の利用が促進されると同時に問題になっているのは、地域での駐輪場不足がある。道路に面したバス停は駐輪するスペースがなく、地域の悩みとなっている。駅前の自転車等駐車場が整備されてきた中で、これから地域における駐輪場対策をどうしていかれるのか。

市民部長：自転車の利用は、郊外のバス利用の促進および車からバスへの転換による交通混雑の緩和やバスの定時性の向上、地球温暖化防止、省エネなどの効果が期待されている。一方、地域に駐輪場を整備するには適地の選定や用地の確保など様々な検討すべき課題がある。駅周辺の自転車駐輪場の整備後の状況を見ながら検討していかなければならないと考えている。

問：大和市ではTSマークを取得する人や自転車用ヘルメットの助成を受ける保護者に講習会を受講してもらっている。平塚市も保護者に講習会を受講してもらい、子どもたちへのヘルメットの着用やTSマークの取得を推進し、家庭と学校の両方で見守り、指導する体制をとってはどうか。

市民部長：確かに自転車による賠償が多額になってきている。市内すべての中高生を対象に、5月の「自転車マナーアップ期間」にTSマークへの加入のチラシを配り、自転車販売

店からも、販売の際に勧めていただいている。

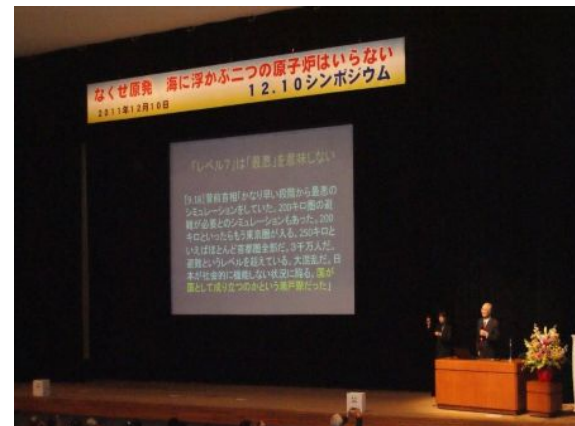
問：自転車専用道路は平塚駅周辺とのこと。市街地から離れた道路では、車がようやくすれ違ふようなところもあり、自転車は非常に危険な中を走行している。道路の幅員を変えなくても、道路の端の凸凹を直すだけでも安定した運転ができる道路もある。

市の職員の多くが、様々な方面から自転車で通勤しており、市民の声を待た

なくても、市長は、職員の安全な通勤の確保という面からも、職員にアンケートをとるなど、市が一丸となって、自転車に乗りやすい平塚のまちを進めていただきたいが、ご見解を。

土木部長：駅だけでなく地域の方でも段差のないよう、古い側溝のふたなどはコンクリートで打設工事を行ったり、今後も道路の段差を解消するため努めていきたい。

12・10なくせ原発シンポジウム 大盛況に終わる



福島現状を語る清水氏

12月10日、平塚市民センターで開催された「なくせ原発 海に浮かぶ2つの原子炉—原子力空母はいらない 12.10 シンポジウム」では、福島大学副学長：清水修二教授、元香川大学教授：水野浩雄氏、呉東正彦弁護士、日本共産党衆議院議員 吉井英勝氏などをお呼びして、原発、原子力空母の危険性について専門の立場からのお話を聞きました。1600人からの聴衆で、大ホールに入れず外で聞く人もいました。

落合克宏市長が登壇され、超満員の参加者に歓迎のあいさつをされました。

議員団では、皆さんの周りの放射線測定を行っています

家の周辺の公園や側溝などの放射線量が心配という市民の皆さんの要望に答えるため、放射線測定器を購入しました。皆さんのところに伺い測定する中で、特に雨どいの下からは高い数値が測定され、除染の対策をとっています。地域で遊ぶ子供たちを放射能汚染から守るため、皆さんとともに測定と除染を行っています。

どうぞ、お気軽に声をおかけください。

